

**令和5年度
一般会計当初予算説明資料
(概要版)**

企画財政課 財政係

予算総額 P.2

- ・R5一般会計当初予算額：175.0億円
- ・R4一般会計当初予算額：172.7億円
- ・前年+2.3億円

歳入 P.3

- ・市税：29億9,781万円（▲2,943万円）
- ・普通交付税：61億2,000万円（+2,000万円）
- ・臨時財政対策債：5,000万円（▲1億円）

目的別歳出

総務費

- 25億5,389万円（+6,684万円）**
- ・ケーブルテレビ事業特別会計繰出金+3,928万円（公債費増）
 - ・地籍調査事業▲2,290万円（一部R4補正対応）等

民生費

- 58億2,732万円（▲3,155万円）**
- ・子ども・子育て支援給付事業▲1億38万円（対象者数の減）
 - ・障がい者自立支援給付事業+2,765万円（需要増加）等

衛生費

- 16億7,295万円（+1億7,389万円）**
- ・病院事業会計繰出金+4,953万円（特別交付税の伸び）
 - ・藤ヶ谷清掃センター運営事業+3,519万円（維持管理費の増）等

農林水産業費

- 13億746万円（+1億460万円）**
- ・水産物供給基盤機能保全事業+8,523万円（工事の本格化）
 - ・県施行農業土木事業+3,491万円 等

商工費

- 3億5,928万円（+6,556万円）**
- ・企業立地支援事業+6,452万円（設備投資補助等）

土木費

- 12億7,141万円（▲1億1,904万円）**
- ・市駅錦江橋線道路改良事業▲1億2,045万円（事業終了）
 - ・道路ストック総点検事業▲3,200万円（計画による対象数の減）等

消防費

- 8億2,640万円（+1億4,444万円）**
- ・常備消防事業+1億629万円（繰上償還に伴う公債費の増）
 - ・防災ラジオ管理事業+4,321万円（コミュニティFM整備）等

教育費

- 13億5,415万円（▲3,370万円）**
- ・中学校施設整備事業▲3,366万円（事業終了）等

災害復旧費

- 3億7,261万円（+7,955万円）**
- ・当初計上額の見直しのため（5か年平均で算出）

性質別歳出 P.4、10

人件費

- 28億7,410万円（▲2億501万円）**
- ・退職手当の減 等

扶助費

- 35億6,058万円（▲5,247万円）**
- ・民生費説明による影響 等

公債費

- 17億5,758万円（▲2億3,916万円）**
- ・R4に行った繰上償還による減 等

普通建設事業費

- 11億6,077万円（+2,560万円）**
- ・P.10に、R5の主な実施事業掲載

事業数

- ・R5事業数：454事業（▲40事業）
- ・R4事業数：494事業
- ・新事業：3事業

基金 P.5

- ・財政調整基金繰入金：0円（3年連続）
- ・財政調整基金残高：約26.0億円（R5未見込）
- ・財政調整基金以外の基金繰入金：9億3,554万円（前年+2億4,743万円）
- ・財政調整基金以外の基金残高：約38.2億円（普通会計、R5未見込）

市債 P.6

- ・市債（A）：6億9,700万円
- ・市債（普通会計）：7億9,280万円
- ・市債（普通会計ガイドラインベース）：6億4,670万円
- ・公債費元金（B）：17億383万円
- ・公債費利子（C）：5,075万円
- ・プライマリーバランス：黒字（A<B+C）
- ・市債残高（普通会計）：約187.9億円（R5未見込）

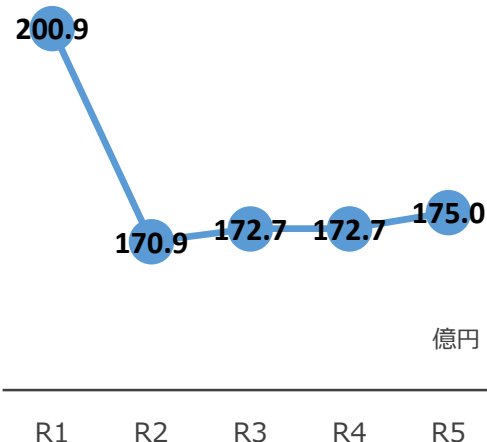
重点事業 P.7~9

- ・子育て世帯支援事業
- ・人口減少対策事業
- ・Kitsuki × SDGs

一般会計歳入歳出総額

175 億円
(前年+2.3億円)

- ✓ 未来戦略推進プランに沿った予算組みを実施
- ✓ 財政調整基金繰入金0を達成（3年連続）
- ✓ 普通交付税+臨時財政対策債は減
- ✓ 財政調整基金以外の基金繰入金は、前年+2.5億円であり、特にふるさと柵築応援基金を活用
- ✓ 歳出は物価高騰の影響等を加味
特に電気代は前年+9,100万円を計上



歳入

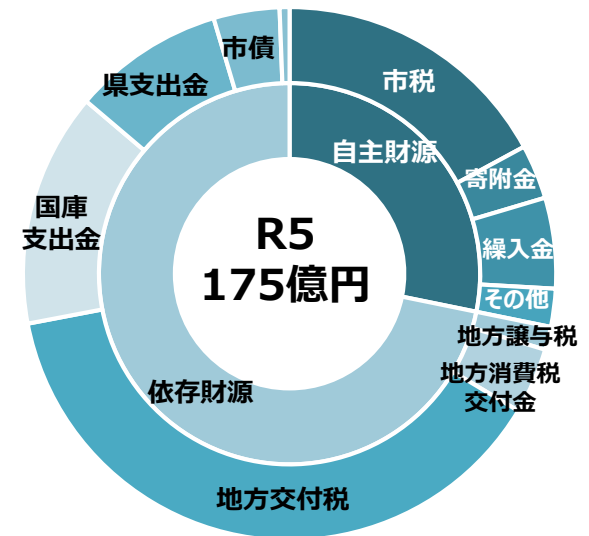
- ・市税：▲2,943万円
個人市民税：9億1,500万円（▲1,800万円）
法人市民税：1億4,920万円（▲1,000万円）
固定資産税：16億2,030万円（▲1,250万円）
- ・地方交付税：+1億円
普通交付税：61億2,000万円（+2,000万円）
特別交付税：6億円（+8,000万円）
地方財政計画を考慮、留保額も見込む
- ・寄附金：+2,500万円
ふるさと柵築応援寄附金：5億7,500万円（+2,500万円）
- ・繰入金：+2億5,327万円
ふるさと柵築応援基金繰入金：5億7,130万円（+1億9,190万円）
地域活力創出基金繰入金：2億8,640万円（+8,030万円）
職員退職手当基金繰入金：0円（▲4,000万円）等
- ・市債：▲1億360万円
臨時財政対策債：5,000万円（▲1億円）等

歳出

- ・人件費：▲2億501万円
退職手当の減等
- ・扶助費：▲5,247万円
子ども・子育て支援給付事業、児童手当支給事業の減等
- ・公債費：▲2億3,916万円
R4に行った繰上償還による減等
- ・物件費：+7,421万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、電気代の増等
- ・補助費等：+2億7,422万円
一部事務組合に対する補助金の増（+1億6,277万円）等
- ・積立金：+2億627万円
計画的に職員退職手当基金に積立（+2億1,000万円）等
- ・繰出金：+5,549万円
ケーブルテレビ事業特別会計繰出金の増等

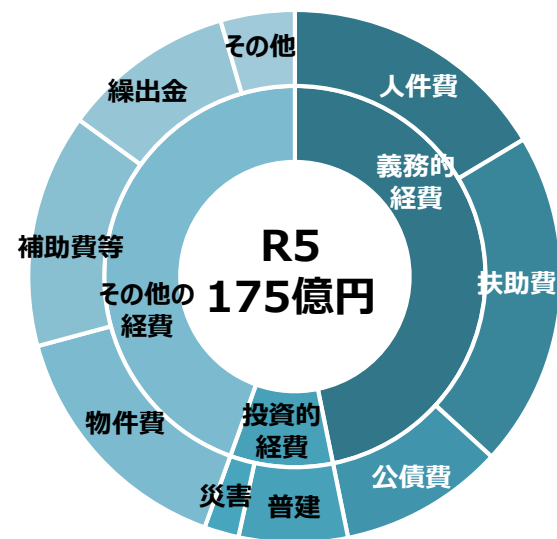
単位：千円、%

	R5		R4		増減額	増減率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A-B	(A-B)/B
市税	2,997,809	17.1	3,027,240	17.5	▲ 29,431	▲ 1.0
分担金及び負担金	51,466	0.3	39,673	0.2	11,793	29.7
使用料及び手数料	174,984	1.0	175,431	1.0	▲ 447	▲ 0.3
財産収入	33,293	0.2	28,788	0.2	4,505	15.6
寄附金	583,701	3.3	558,701	3.3	25,000	4.5
繰入金	952,520	5.5	699,246	4.0	253,274	36.2
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	143,420	0.8	147,727	0.9	▲ 4,307	▲ 2.9
小計	4,937,293	28.2	4,676,906	27.1	260,387	5.6
地方譲与税	242,752	1.4	247,184	1.4	▲ 4,432	▲ 1.8
利子割交付金	600	0.0	1,600	0.0	▲ 1,000	▲ 62.5
配当割交付金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,400	0.1	10,200	0.1	▲ 2,800	▲ 27.5
法人事業税交付金	38,700	0.2	33,100	0.2	5,600	16.9
地方消費税交付金	702,600	4.0	636,500	3.7	66,100	10.4
ゴルフ場利用税交付金	20,800	0.1	20,200	0.1	600	3.0
環境性能割交付金	14,500	0.1	20,000	0.1	▲ 5,500	▲ 27.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	536	0.0	536	0.0	0	0.0
地方特例交付金	16,000	0.1	17,300	0.1	▲ 1,300	▲ 7.5
地方交付税	6,720,000	38.4	6,620,000	38.4	100,000	1.5
交通安全対策 特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,487,402	14.2	2,566,254	14.9	▲ 78,852	▲ 3.1
県支出金	1,605,517	9.2	1,610,720	9.3	▲ 5,203	▲ 0.3
市債	697,000	4.0	800,600	4.6	▲ 103,600	▲ 12.9
小計	12,562,707	71.8	12,593,094	72.9	▲ 30,387	▲ 0.2
計	17,500,000	100.0	17,270,000	100.0	230,000	1.3



単位：千円、%

	R5		R4		増減額	増減率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A-B	(A-B)/B
義務的経費	8,192,256	46.8	8,688,892	50.2	▲ 496,636	▲ 5.7
人件費	2,874,104	16.4	3,079,110	17.8	▲ 205,006	▲ 6.7
扶助費	3,560,577	20.4	3,613,050	20.9	▲ 52,473	▲ 1.5
公債費	1,757,575	10.0	1,996,732	11.5	▲ 239,157	▲ 12.0
投資的経費	1,533,385	8.7	1,428,239	8.3	105,146	7.4
普通建設事業費	1,160,771	6.6	1,135,175	6.6	25,596	2.3
災害復旧事業費	372,614	2.1	293,064	1.7	79,550	27.1
その他の経費	7,774,359	44.5	7,152,869	41.5	621,490	8.7
物件費	2,680,787	15.3	2,606,579	15.1	74,208	2.8
維持補修費	20,466	0.1	21,540	0.1	▲ 1,074	▲ 5.0
補助費等	2,476,609	14.2	2,202,394	12.7	274,215	12.5
積立金	493,979	2.8	287,714	1.7	206,265	71.7
投資及び出資金	213,422	1.2	201,040	1.2	12,382	6.2
貸付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,829,096	10.5	1,773,602	10.3	55,494	3.1
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
計	17,500,000	100.0	17,270,000	100.0	230,000	1.3



財政調整基金繰入金

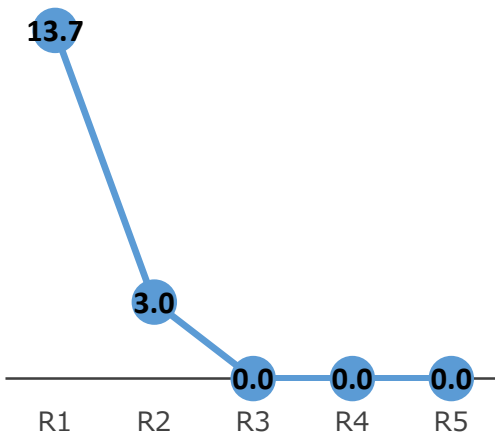
維持

0 円

前年同額

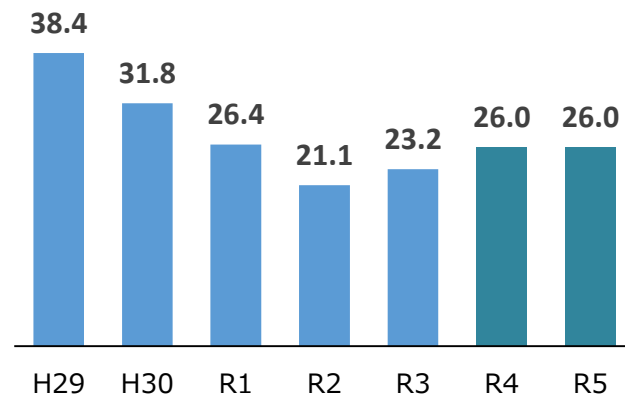
- ✓ 歳入と歳出の差を調整する財政調整基金繰入金は3年連続で、0を達成
- ✓ 基金残高は健全化条例ガイドラインにて20億円を堅持することを明記

当初予算推移 (億円)



財政調整基金残高推移 (億円)

※R4、R5は見込値



財政調整基金以外の基金繰入金

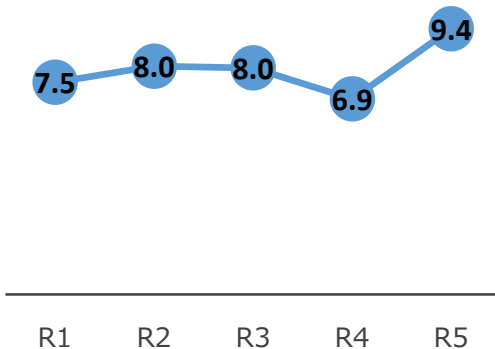
悪化

9.4 億円

前年 +2.5 億円

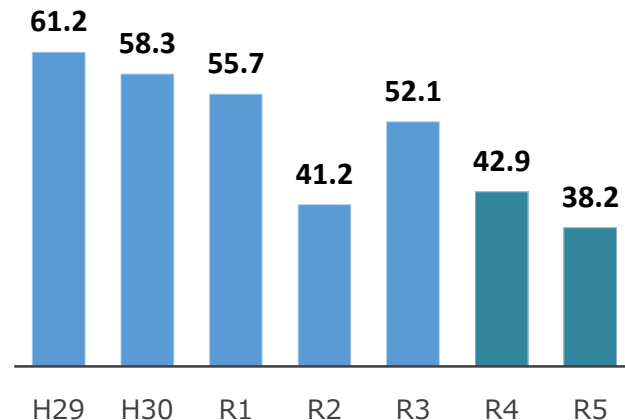
- ✓ ふるさと杵築応援基金を5億7,130万円取崩
- ✓ 地域活力創出基金を2億8,640万円取崩
- ✓ 将来の財政需要（施設の更新・修繕費等）に向けて基金の確保が課題

当初予算推移 (億円)



財政調整基金以外の基金残高推移 (億円)

※普通会計ベース
R4、R5は見込値



R5発行額 ※普通会計ガイドラインベース

健全化条例遵守

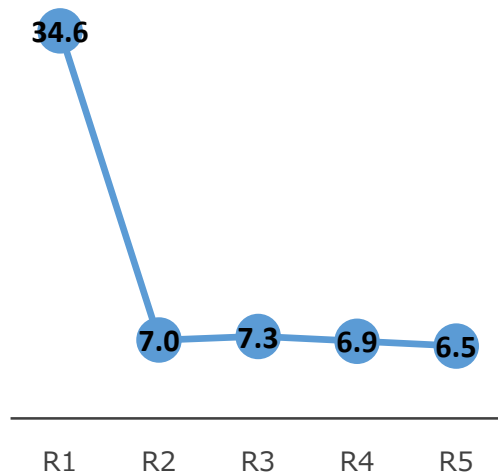
6.5 億円

前年 ▲ **0.4** 億円

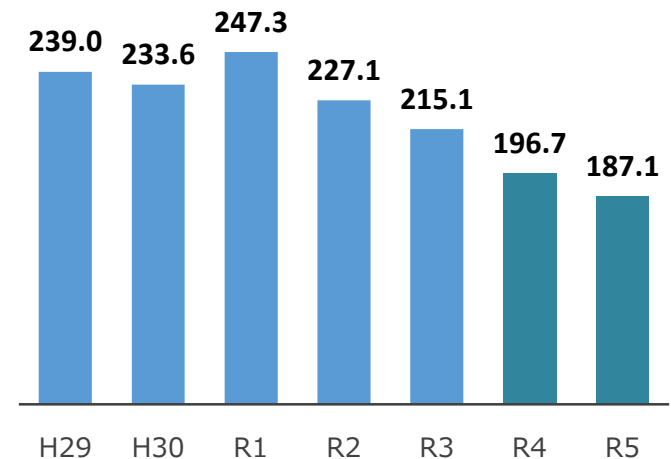
- ✓ ガイドラインにおけるR2~R6の発行限度額37.5億円以内
⇒ 単年目安7.5億円以内を達成
- ✓ 繰上償還やプライマリーバランスの黒字化により残高は近年減少傾向

①道路や橋りょうの改良等に	1億7,700 万円
②漁港・港湾の整備に	1億3,840 万円
③ケーブルテレビの整備に	9,580 万円
④ため池等の農業整備に	7,890 万円
⑤急傾斜地の対策に	2,210 万円
⑥耐震性貯水槽の整備に	860 万円
⑦ソフト事業に (子ども医療費助成事業、複式学級支援事業 等)	1億2,590 万円

当初予算推移 (億円)
※普通会計ガイドラインベース



市債残高推移 (億円)
※普通会計ベース、R4、R5は見込値



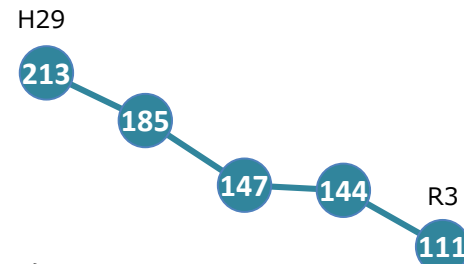
拡充額

0.7 億円

✓ 子育て世帯支援として、新たに下記事業を実施
切れ目のない支援体制の構築を図る

- ① 妊娠届出時および乳児家庭全戸訪問時に面談を行い、孤立感や不安感の解消に努めるとともに、経済支援としてそれぞれ5万円を支給
- ② 0～2歳（第1子）の保育料を無償化することにより、0～5歳すべての幼児教育・保育を完全無償化
- ③ 小学校、中学校入学時に経済支援としてそれぞれ5万円の商品券を配布
- ④ 中学生までを対象としていた医療費無償化を高校生まで拡大

出生数推移（人）



5万円
支給



妊娠期

1,864万円

財源：国庫・県支出金

（新規）出産・子育て応援事業

健康長寿あんしん課

5万円
支給



産後

保育料
完全
無償化



幼稚園・保育所

2,417万円

財源：ふるさと柵築応援基金

子ども・子育て
支援給付事業

入学時
5万円分
商品券



小学校

2,073万円

財源：ふるさと柵築応援基金

（新規）すくすく子育て応援事業

福祉事務所

入学時
5万円分
商品券



中学校

医療費
無償化



高校等

957万円

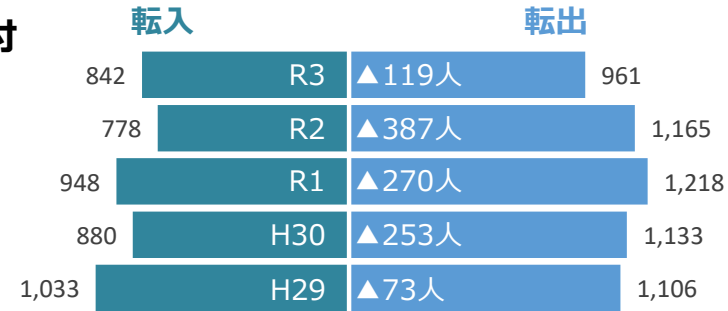
財源：ふるさと柵築応援基金

健やか子育て
支援事業

総額

1.2 億円

- ✓ 移住・定住対策は引き続き、住宅取得や空き家の購入・改修に対し補助金を交付
- ✓ 市内立地企業が、市民を新たに雇用した場合、雇用した人数×20万円の奨励金を交付 R5は21名分を予算化
- ✓ 八坂・東地区工業団地整備事業は、用地測量及び基本設計を実施 R6は用地買収を行う予定



395万円

定住対策

転出を食い止める

居住用住宅の取得に対する補助金

- ・県外からの転入者 20万円 (子育て世帯30万円)
- ・県内からの転入者 15万円 (子育て世帯20万円)
- ・市内居住者 10万円 (子育て世帯15万円)

空き家の購入、改修に係る費用に対する補助金

- ・県外からの転入者 購入100万円、改修100万円以内
- ・県内からの転入者 購入30万円、改修30万円以内
- ・市内居住者 購入15万円、改修30万円以内 等

2,570万円

移住対策

転入を促進する

テレワーク就業等に対する補助金

- ・複数人世帯 100万円
- ・単身世帯 60万円 ※県外からの移住者が対象

移住体験プログラム、PR等

- ・横岳荘、農泊に宿泊する費用助成
- ・移住フェア等による移住相談やPR費用

9,133万円

雇用対策

雇用奨励金

- ・企業立地促進条例に基づき奨励金を交付 雇用人数×20万円

八坂・東地区工業団地整備事業

- R3：基本計画
- R4：地質調査、地形測量
- R5：用地測量、基本設計
- R6：用地買収

✓ 杵築市のSDGsの取組（主な事業）を紹介します

1 貧困をなくそう



生活保護扶助費
助成事業
7億5,179万円

2 飢餓をゼロに



子どもの貧困対策
支援事業
1,869万円

3 すべての人に健康と福祉を



重層的支援体制整備事業
(包括的相談支援)
6,628万円

4 質の高い教育をみんなに



情報活用実践力
向上事業
2,185万円

5 ジェンダー平等を実現しよう



男女共同参画
推進事業
31万円

6 安全な水とトイレを世界中に



小規模給水施設整備
支援事業
575万円

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



エコアクション21
に対するサポート

8 働きがいも経済成長も



ふるさと寄附金
特産品贈答事業
5億7,607万円

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ケーブルテレビ事業
特別会計繰出金
4,862万円

10 人や国の不平等をなくそう



人権啓発・部落差別
解消推進事業
152万円

11 住み続けられるまちづくりを



地域活力
創出事業
1,338万円

12 つくる責任つかう責任



資源ごみ収集
処理事業
1,270万円

13 気候変動に具体的な対策を



防災ラジオ
管理事業
4,445万円

14 海の豊かさを守ろう



水産多面的機能
発揮対策事業
434万円

15 陸の豊かさを守ろう



森林環境譲与税活用
森林整備等促進事業
3,242万円

16 平和と公正をすべての人に



重層的支援体制整備事業
(地域づくり)
4,645万円

17 パートナーシップで目標を達成しよう



総合計画
策定事業
482万円

総額

※主な事業のみ示しています

11.6

億円

①耐震性貯水槽設置工事：1,410万円

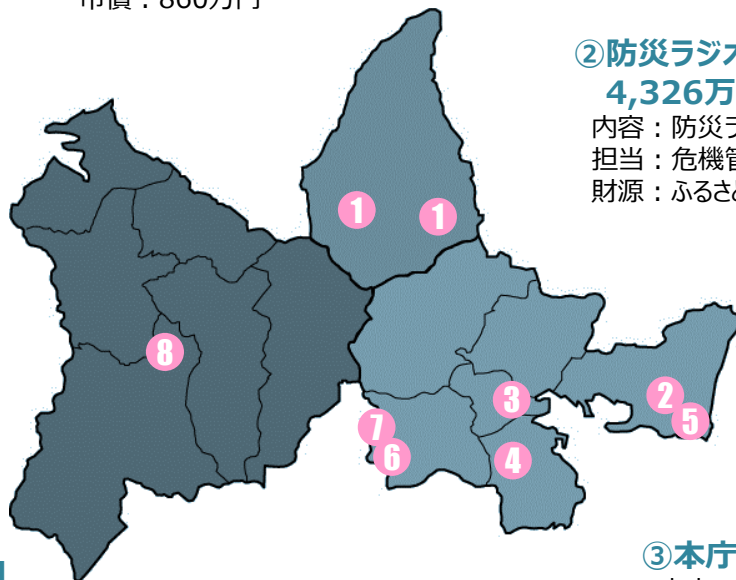
内容：大田地域（石丸、俣水）に耐震性貯水槽を設置
 担当：危機管理課
 財源：国庫支出金：549万円
 市債：860万円

②防災ラジオ管理事業（コミュニティFM整備） 4,326万円

内容：防災ラジオ無線化のためアンテナを設置
 担当：危機管理課
 財源：ふるさと杵築応援基金：4,320万円

⑤水産物供給基盤機能保全事業 1億3,523万円

内容：美濃崎漁港物揚場の補修工事
 担当：農林水産課
 財源：県支出金：9,464万円
 市債：4,050万円



⑧重永吉野渡線改良事業 1,050万円

内容：改良工事費を計上
 担当：建設課
 財源：国庫支出金：540万円
 市債：510万円

③本庁舎空調改修工事：3,726万円

内容：本庁舎1階及び4階の空調機を更新
 担当：財産管理活用課
 財源：市有施設整備基金：3,725万円

⑦大左右線改良事業：840万円

内容：改良工事費、水道管移転費等を計上
 担当：建設課
 財源：国庫支出金：432万円
 市債：400万円

⑥鹿倉線改良事業：6,400万円

内容：改良工事費を計上
 担当：建設課
 財源：国庫支出金：3,294万円
 市債：3,100万円

④八坂・東地区工業団地整備事業：8,713万円

内容：八坂・東地区の旧ゴルフ場予定地に工場団地を整備するために必要な調査、測量、設計等を実施
 担当：財産管理活用課
 財源：県支出金：4,357万円
 地域活力創出基金：4,350万円

重点